

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51100 農業委員会運営費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	5	農林水産業費			ポイント					
					項	1	農業費			政策分野	5	産業・労働・プロモーション			
担当課		農政部 農務課	内線	2227		目	1	農業委員会費	分野別	施策分野	(1)	農業・林業・畜産業	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行う。 ・農業委員会の効率的かつ透明な組織運営を行う。	概要	・農業委員会の審議・活動の「見える化」推進 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表 ・日常的な「農地パトロール」の実施 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止
----	---	----	---

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
		25,010	24,596	24,800	24,770	24,311	△ 285	
特定財源	国費 ()							
	県費 (農業委員会費 10/10、県移譲事務交付金)	5,829	8,908	9,027	9,027	5,912	△ 2,996	
	その他(農業者年金業務雑入)	980	1,008	1,000	1,000	1,450	442	
一般財源		18,201	14,680	14,773	14,743	16,949	2,269	
新規・拡充	主な事業内容							
	農業委員会委員報酬	6,407	6,407	6,407	6,407	6,407	0	
	農地利用最適化推進委員報酬	11,988	11,988	11,988	11,988	11,988	0	
	農業委員会委員報酬(地区委員)	1,980	1,960	1,980	1,950	1,950	△ 10	
	委員1人1台タブレットによる現地調査の効率化	1,740	1,648	1,360	1,360	1,289	△ 359	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・農業委員会の開催(13回) ・機関紙の発行(3回) ・農業委員、農地利用最適化推進委員合同によるブロック会議の開催(5ブロック×1回) ・県外視察研修の実施(岐阜県庁研修、三重県内農場視察) ・管内視察研修(久々野町) ・農業委員と市長との懇談会を開催 ・農業委員、農地利用最適化推進委員会 への参加 ・改選に伴う農業委員、農地利用最適化推進委員研修会を実施 ・改良組合等を通じ、全農家に農家意向アンケートを配布し、農地の規模拡大、縮小の調査を行い、出し手と受け手のマッチングを推進 ・行政に対して「意見書」を提出し、新年度事業の政策提言を実施(市1回、県1回)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定
評価等	・農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農家意向アンケートによる情報を基にした担い手への農地集積・集約化、農地のマッチングに向けた取り組みを行った。 ・農業委員が支所地域の農地状況や耕作状況を把握するため、月例で開催する農業委員会を支所で開催した。(丹生川、久々野地域で計2回)	
次年度以降の考え方(担当課)	・農地利用の最適化に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員の連携した取り組みを進める。 ・地域計画の目標地図素案作成に向け、農業委員や農地利用最適化推進委員、地域との合意形成を築く。	

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・農業委員会の開催(12回) ・機関紙の発行(3回) ・農業委員、農地利用最適化推進委員合同によるブロック会議の開催(5ブロック×1回) ・県外視察研修の実施(東京都) ・管内視察研修(丹生川町) ・農業委員と市長との懇談会を開催 ・農業委員、農地利用最適化推進委員会 への参加 ・農地の規模拡大や縮小に対する、農家意向アンケートを実施し、出し手と受け手のマッチングを推進 ・行政に対して「意見書」を提出し、新年度事業の政策提言を実施(市1回、県1回) ・地域計画の策定に際して協議の場への参加と目標地図の素案を作成(10地域)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定
評価等	・農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農家意向アンケートによる情報を基にした担い手への農地集積・集約化、農地のマッチングに向けた取り組みを行った。 ・地域計画の策定に際して各地域や農家の意向を確認し、目標地図の素案を作成した。	
次年度以降の考え方(担当課)	・農地利用の最適化に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員の連携した取り組みを進める。 ・地域計画の目標地図の完成度を高めるため、農業委員や農地利用最適化推進委員が地域と連携して取り組む。	

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
担い手への農地集積率	46.3%	49.3%	60.0%

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
24,938	24,920	24,920	120
6,206	5,967	5,967	△ 3,060
1,450	1,450	1,450	450
17,282	17,503	17,503	2,730
査定額	説明		
6,407	19人		
11,988	45人		
1,980	198人		
1,360	端末通信費、端末管理(MDM)使用料等		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・農業委員会の運営に必要な経費を計上
---------------------	--------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	51200 農業振興地域整備計画推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
					款	5	農林水産事業費			ポイント					
					項	1	農業費		分野別	政策分野	5		産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します
					目	2	農業総務費			施策分野	(1)		農業・林業・畜産業		
担当課	農政部 農務課	内線	2222												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業生産活動に必要な条件を備えた農業地域を保全形成する。 ・各種団体との情報交換等による地域農業の振興を図る。	概要	・農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。 ・飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等事業推進
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円
担い手への農地集積率	46.3%	49.3%	60%
認定農業者数	547経営体	532経営体	610経営体

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		14,352	13,805	13,902	13,902	13,185	△ 620
特定財源	国費 ()						
	県費 (県移譲事務交付金)	60	75	75	75	59	△ 16
	その他()						
一般財源		14,292	13,730	13,827	13,827	13,126	△ 604
新規・拡充	主な事業内容						
	農業振興地域整備促進協議会委員及び農業経営基盤強化推進会議委員謝礼	340	130	340	340	120	△ 10
	農業振興地域農用地区域特定作業	8,100	7,865	7,700	7,700	7,260	△ 605

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・農業振興地域整備促進協議会及び農業経営基盤強化推進協議会を各1回開催した。 ・局所的な災害が増加していることから、各種共済及び収入保険の加入促進に努めた。 ・飛騨エアパークについては、関係機関とともに販路拡大事業等を実施し、今後のあり方についても検討した。 ・農業振興地域整備計画基礎調査を実施した。
評価等	・水稲共済の引受面積は、令和4年度1,090ha(1,829戸)から令和5年度1,061ha(1,732戸)へと減少した。 ・園芸施設共済の引受棟数は令和4年度11,919棟(531戸)から令和5年度11,384棟(504戸)と減少した。 ・各種団体の活動目的はそれぞれ異なるものの、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。 ・農業振興地域整備計画基礎調査により、基礎資料及び図面を作成した。
次年度以降の考え方(担当課)	・局所的な災害が増加していることから、各種共済及び収入保険の加入促進に努める。 ・飛騨エアパークについては、今後のあり方の検討を継続する。 ・農業振興地域整備計画基礎調査を踏まえ、農用地のあり方を協議する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・農業振興地域整備促進協議会及び農業経営基盤強化推進協議会を各1回開催した。 ・局所的な災害が増加していることから、各種共済及び収入保険の加入促進に努めた。 ・飛騨エアパークについては、関係機関とともに販路拡大事業等を実施し、今後のあり方についても検討した。 ・農業振興地域整備計画基礎調査に基づき変更計画書(案)を作成した。
評価等	・水稲共済の引受面積は、令和5年度1,061ha(1,732戸)から令和6年度1,051ha(1,629戸)へと減少した。 ・園芸施設共済の引受棟数は令和5年度11,384棟(504戸)から令和6年度11,678棟(519戸)と増加した。 ・各種団体の活動目的はそれぞれ異なるものの、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。 ・基礎調査を踏まえた農業振興地域整備計画(案)について、農振促進協議会及び農業委員会への意見聴取、県への事前相談を実施した。
次年度以降の考え方(担当課)	・局所的な災害が増加していることから、各種共済及び収入保険の加入促進に努める。 ・飛騨エアパークについては、今後のあり方の検討を継続する。 ・基礎調査を踏まえた農業振興地域整備計画について、県協議及び変更案を策定する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	6,601
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
6,615	6,601	6,601	△ 7,301
30	59	59	△ 16
6,585	6,542	6,542	△ 7,285
査定額	説明		
340	促進協議会19人、推進会議28人		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等事業推進に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51300 営農推進対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
			款	5	農林水産事業費			ポイント			
			項	1	農業費		分野別	政策分野	5 産業・労働・プロモーション		
担当課	農政部 農務課	内線	2222	目	3 農業振興費			施策分野	(1) 農業・林業・畜産業	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進し、経営規模の拡大・農業経営の安定を図るとともに、不作付地の解消を行う。 高山営農推進協議会が、各集落における水稻の現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討、各種政策の推進及び研修を行うことで、地域農業の活性化を図る。	概要	・「地域計画」の策定を通して、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。 ・立地条件に合った水田の有効活用を促進する。 ・農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。 ・農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。
----	---	----	---

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		(千円)			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		20,730	16,383	56,491	56,491	45,072	28,689
特定財源	国費 ()						
	県費 (経営所得安定化対策事業費 10/10、農地集積事業費 10/10 等)	9,840	7,295	8,670	8,670	21,245	13,950
	その他(受託事業収入、飛騨高山ふるさと基金繰入金)	100	57	100	100	13,961	13,904
一般財源		10,790	9,031	47,721	47,721	9,866	835
新規・拡充	主な事業内容						
	水稻病害虫共同防除に対する助成	1,500	1,031	1,300	1,300	1,096	65
○ 1	農地集積協力者に対する助成	2,640	430	2,840	2,840	958	528
	経営所得安定対策の推進活動に対する助成	6,400	6,068	7,030	7,030	6,068	0
○ 2	新公設地方卸売市場における機能向上設備の導入支援			35,000	35,000	27,524	27,524
	国際水準のGAP認証取得に対する助成	1,000	0				
	地域農業組織の基盤強化に対する助成	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
○ 3	地域計画の策定・推進			1,100	1,100	605	605

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・水稻損害防止のための共同防除を実施した団体への助成(13団体、1,174ヘクタール) ・農地集積協力者への助成(4件、1.47ヘクタール) ・施設園芸就農希望者への農地貸付者に対する助成(5件、2.98ヘクタール) ・米の生産数量目標達成のための助成(1団体) ・米コンひだの開催
評価等	・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付け転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稻病害虫共同防除事業補助金により、水稻損害防止のための共同防除を促進し、品質・収量の安定化を図った。 ・「地域計画」の策定モデル地区を選定し話し合いを行った。
次年度以降の考え方(担当課)	・農業の担い手(認定農業者)への農地利用集積を促進する。 ・「地域計画」の作成を通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。 ・経営所得安定対策事業補助金等の活用により、水田の適地適品種の作付けや稲作の安定経営を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・水稻損害防止のための共同防除を実施した団体への助成(12団体、908ヘクタール) ・農地集積協力者への助成(19件、30.59ヘクタール) ・施設園芸就農希望者への農地貸付者に対する助成(2件、1.09ヘクタール) ・米の生産数量目標達成のための助成(1団体) ・米コンひだの開催 ・地域計画の策定 ・卸売業者への新市場における青果物等の一次加工等機能向上設備導入に対する助成
評価等	・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付け転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稻病害虫共同防除事業補助金により、水稻損害防止のための共同防除を促進し、品質・収量の安定化を図った。 ・地域での協議を経て「地域計画」を策定した。 ・新市場の整備に伴い、卸売業者の販路拡大や経営力の維持向上に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	・農業の担い手(認定農業者)への農地利用集積を促進する。 ・策定した地域計画の実現に向けた取組を進める。 ・経営所得安定対策事業補助金等の活用により、水田の適地適品種の作付けや稲作の安定経営を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円
担い手への農地集積率	46.3%	49.3%	60%

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	19,785
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
19,790	19,785	19,785	△ 36,706
8,285	8,290	8,290	△ 380
240	240	3,240	3,140
11,265	11,255	8,255	△ 39,466
査定額	説明		
1,300			
2,420	農地集積事業補助金、就農支援農地確保事業補助金		
6,070	飛騨地域農業再生協議会への補助金		
500			
5,000	地域農業組織強化支援事業補助金		
270			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・地域計画の推進のために必要な経費を計上 ・担い手への農地集積に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	51300 営農推進対策事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農務課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	5	農林水産業費		
枝番・内容	1 農地集積協力者に対する助成		☐ その他重要事業			項	1	農業費		
			☐			目	3	農業振興費		
									内線	2227
									作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域農業の担い手となる経営体に、生産基盤となる農地を確保し、農地の集積・集約化を促進することで農業の競争力・体質強化を図る。	概要	・国の制度で、中間管理を通じて地域の担い手農家に農地を集積した地主及び地域に対して助成を実施しているが、地域農業の担い手となる経営体に、生産基盤となる農地を確保し、農地の集積・集約化を促進するため、農振農用地内の農地を集積した大規模な担い手に対して、協力金を交付する。
----	---	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	2,000
主な経費	・担い手への協力金交付	
対前年度増減額(当初予算)		2,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	2,000
	繰越	
	補正等	
	最終	2,000
決算額		918
対前年度増減額(決算)		918

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	・担い手への協力金交付	
対前年度増減額(当初予算)		△ 1,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ R5完了
		☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 目的: ・地域農業の担い手となる経営体に、生産基盤となる農地を確保し、農地の集積・集約化を促進することで農業の競争力・体質強化を図る。 交付対象: ①各種利用権設定により、新たに10年以上の借入期間を設定した農振農用地 ②耕作目的が次の作物 ・水稻 ・経営所得安定対策に位置付けられた戦略作物 ③事業年度の前年度1月1日から同年12月31日までに貸借が開始された農地 ④認定農家・認定新規就農者・地域の担い手に位置付けられた、新規借り入れ農地を含め5ha以上の経営農地を有する農家 交付額: ・新規借り入れ面積10a当たり3,000円	
[スケジュール] R6年度当初より実施	

事業実績、評価等	
[事業実績] 補助事業者 :19事業者 補助金額 :918千円 補助算定面積:3,059a [評価等] ・農業の持続的発展と競争力強化が課題となる中、地域農業の担い手となる経営体に対して協力金を交付することにより、農地の集積・集約化が促進され、農業経営の効率化と生産基盤となる農地の確保が図られた。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・策定した地域計画の実現に向けた取組を進める。
	☒ 維持・改善
	☐ 拡大
	☐ 縮小
	☐ 廃止検討
	☐ R6完了
	☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 目的: ・地域農業の担い手となる経営体に、生産基盤となる農地を確保し、農地の集積・集約化を促進することで農業の競争力・体質強化を図る。 交付対象: ①各種利用権設定により、新たに10年以上の借入期間を設定した農振農用地 ②耕作目的が次の作物 ・水稻 ・経営所得安定対策に位置付けられた戦略作物 ③事業年度の前年度1月1日から同年12月31日までに貸借が開始された農地 ④認定農家・認定新規就農者・地域の担い手に位置付けられた、新規借り入れ農地を含め5ha以上の経営農地を有する農家 交付額: ・新規借り入れ面積10a当たり3,000円	
[スケジュール] R7年度当初より実施	

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	51300 営農推進事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農務課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	5	農林水産業費		
枝番・内容	2 新公設地方卸売市場機能向上設備の導入支援		☐ その他重要事業			項	1	農業費	内線	2222
			☐			目	3	農業振興費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・新公設地方卸売市場の荷の取扱高の維持向上	概要	・新公設地方卸売市場で取り扱う青果や水産物の一次加工等機能向上設備の導入経費に対する助成
----	-----------------------	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	35,000
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		35,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	35,000
	繰越	
	補正等	
	最終	35,000
決算額		27,524
対前年度増減額(決算)		27,524

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	0
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		△ 35,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 目的: 新公設地方卸売市場の荷の取扱高の維持向上 実施内容: 一次加工等機能向上設備の導入経費に対する助成	
[スケジュール] R6年度 新卸売市場本体整備 卸事業者による機能向上設備の導入 R7年3月 竣工	

事業実績、評価等	
[事業実績] 卸売業者が新市場の機能向上に資する設備を導入する際に要する経費に補助を行った。 補助事業者:1事業者 補助金額 :27.524千円 [評価等] 流通の多様化により卸売事業の先細りが懸念されるなか、卸売市場の整備に併せ、地元宿泊業・飲食業の人手不足に対応した青果物や水産物の一次加工等機能向上設備の導入を支援することで、付加価値を上げた取扱品を増やし、卸売業者の販路拡大や経営力の維持向上に寄与することができた。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	新市場整備にかかる令和6年度 限りの補助とする。 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	51300	営農推進対策事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農務課
				☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	5	農林水産業費		
枝番・内容	3	地域計画の策定推進		☐ その他重要事業			項	1	農業費	内線	2222
				☐			目	3	農業振興費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」策定の推進	概要	・地域計画策定コーディネーターの委嘱 ・地域ごとの目標地図の印刷
----	----------------------------------	----	-------------------------------------

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	1,100
主な経費		
	・報償金(地域計画コーディネーター謝金)	
	・印刷製本費	
対前年度増減額(当初予算)		1,100

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	1,100
	繰越	
	補正等	
	最終	1,100
決算額		605
対前年度増減額(決算)		605

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	270
主な経費		
	・報償金(地域計画コーディネーター謝金)	
対前年度増減額(当初予算)		△ 830

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 目的: 地域課題の抽出や解決策を地域ごとに話し合い、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定を進めるため。 実施内容: ・地域計画策定コーディネーターを活用した地域での話し合い ・地域ごとの目標地図の印刷	
[スケジュール] R6.4～ 地域ごとの話し合い R7.3 地域計画の策定 地域ごとの目標地図の印刷	

事業実績、評価等	
[事業実績] ・地域計画の策定 10地区 ・地域計画策定コーディネータの活用 2名延べ14回 ・地域計画目標地図の印刷 414枚 [評価等] ・地域計画コーディネーターを活用し、地域での円滑な話し合いを進めることができた。 ・地域ごとの目標地図を印刷し、地域の農地の目標を可視化することができた。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・策定した地域計画の実現に向けた取組を進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・地域計画の変更 10地区・必要に応じて ・地域での協議の場の開催 ・地域計画策定コーディネータの活用 2名 30回	
[スケジュール] R7.4～ 地域計画の取組を 随時 地域での協議の場の開催	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51305 農業体験施設等管理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
					款	5	農林水産事業費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり				
					項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション			市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業				
担当課	農政部 農務課	内線	2223													

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 ・生産、収穫などの農業体験を通じて、家族とのふれあいや地域の農業、農作物に対する理解を深める。 ・生きがいをもち、健康でゆとりのある生活の実現を図る。	概要	・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する(巣野侯野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館) ・市民ふれあいファミリー農園の提供(塩屋、下切)
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
新規就農者数(年間)	14名	10名	30名

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		36,381	35,526	40,466	43,416	41,208	5,682
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(市民農園使用料、農業施設使用雑入 等)	769	757	827	827	663	△ 94
一般財源		35,612	34,769	39,639	42,589	40,545	5,776
新規・拡充	主な事業内容						
	荒城農業体験交流館ほか4施設の管理運営(指定管理)	29,720	28,926	31,670	34,620	32,807	3,881
	施設修繕	3,727	3,727	5,500	5,500	5,478	1,751

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・5施設の利用者数 12,342人 (すのまたふるさと学校 2,214人、巣野侯野外研修施設 1,668人、彦谷の里滞在型農園施設 2,820人、おっぱら自然体験センター 2,941人、荒城農業体験交流館 2,699人) ・荒城農業小学校参加児童数 69人 ・市民農園利用区画数 塩屋農園 57区画、下切農園 35区画
評価等	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化を図った。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒介により利用者を広く募集する必要がある。 ・公共施設総合管理計画に基づく、施設の統廃合等を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し地域の活性化をめざす。 ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体を活用し、利用者を広く募集する。 ・譲渡を予定している施設については、施設譲渡に向けての協議を進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・5施設の利用者数 11,714人 (すのまたふるさと学校 2,485人、巣野侯野外研修施設 1,336人、彦谷の里滞在型農園施設 1,936人、おっぱら自然体験センター 3,222人、荒城農業体験交流館 2,735人) ・荒城農業小学校参加児童数 79人 ・市民農園利用区画数 塩屋農園 51区画、下切農園 36区画
評価等	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化を図った。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒介により利用者を広く募集する必要がある。 ・公共施設総合管理計画に基づく、施設の統廃合等を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し地域の活性化をめざす。 ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体を活用し、利用者を広く募集する。 ・譲渡を予定している施設については、施設譲渡に向けての協議を進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	44,724
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
41,780	44,724	44,724	4,258
774	767	767	△ 60
41,006	43,957	43,957	4,318
査定額	説明		
34,640	指定管理委託料		
7,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・農業体験、自然体験施設等の適正な管理運営に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51310 農作物被害防止対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント			
					項	1	農業費		分野別	政策分野	5	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)		
担当課	農政部 農務課	内線	2223										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。	概要	・地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の推進(研修会の開催促進、鳥獣侵入防止柵等の設置支援) ・狩猟者団体を中心に任命された鳥獣被害対策実施隊による安全かつ適正な有害鳥獣の捕獲 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
鳥獣による農作物被害面積(年間)	37.7ha	38.8ha	35ha

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		73,770	64,567	70,870	70,870	67,852	3,285
特定財源	国費 ()						
	県費 (鳥獣被害防止対策事業費 10/10、県移譲事務交付金)	17,618	14,672	15,024	15,024	13,992	△ 680
	その他()						
一般財源		56,152	49,895	55,846	55,846	53,860	3,965
新規・拡充	主な事業内容						
	鳥獣被害防止柵設置に対する助成(国県補助)	6,000	4,894	3,300	3,300	3,295	△ 1,599
	鳥獣被害防止柵設置に対する助成(市単独)	8,000	2,061	6,000	6,000	5,814	3,753
○ 1	有害鳥獣の捕獲に対する報償金	43,000	43,516	45,600	45,600	45,900	2,384
○ 2	鳥獣被害対策実施隊員への報酬	6,650	5,725	6,950	6,950	6,152	427
	ニホンジカの個体数調整捕獲	3,800	2,910	3,800	3,800	3,495	585
	鳥獣被害防止対策協議会に対する助成	1,800	747	1,200	1,200	592	△ 155
	捕獲技術者の育成	2,800	3,957	2,800	2,800	2,115	△ 1,842

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・侵入防止柵の設置支援:実施箇所数:10箇所、受益面積:32.66ha ・鳥獣被害対策実施隊員数 283名(免許所持者:175名、補助者:108名) ・捕獲技術者育成 16名 ・捕獲数量(有害) イノシシ:887頭、サル:133頭、ニホンジカ:853頭、クマ:94頭、カラス:118羽 ・狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:33頭、ニホンジカ個体数調整捕獲 194頭
評価等	・捕獲技術者育成により、捕獲従事者の技術継承が図られた。 ・地域ぐるみで農地を守る取り組みを推進するため、捕獲体制作りを進める必要がある。 ・クマによる人身危害がR5年度3件発生し、人家近くでの目撃情報も増えるなか鳥獣被害対策実施隊への緊急バトロールの要請が増えている。鳥獣被害対策実施隊の待遇改善を進める必要がある。 ・小動物による農作物の被害が増加しており、捕獲強化が求められている。
次年度以降の考え方(担当課)	・捕獲を含む地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や、鳥獣の個体数管理等を総合的に行之い、被害軽減を図る。 ・鳥獣被害対策実施隊員への待遇改善を図る。 ・小動物による農作物への被害防止を進めるため捕獲強化を図る。 ☒ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・侵入防止柵の設置支援:実施箇所数:12箇所、受益面積:36.99ha ・鳥獣被害対策実施隊員数 290名(免許所持者:190名、補助者:100名) ・捕獲技術者育成 19名 ・捕獲数量(有害) イノシシ:757頭、サル:101頭、ニホンジカ:1001頭、クマ:74頭、カラス:30羽 ・狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:22頭 ・個体数調整捕獲 ニホンジカ 233頭、ニホンザル 2頭 ・クマ出没による緊急出動報酬 9件18回
評価等	・捕獲技術者育成により、捕獲従事者の技術継承が図られた。 ・地域ぐるみで農地を守る取り組みを推進するため、捕獲体制作りを進める必要がある。 ・クマの人家近くでの目撃情報も増えるなか、鳥獣被害対策実施隊への緊急出動報酬を創設し待遇改善に努めた。 ・小動物の捕獲報償金を増額し、捕獲強化に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	・捕獲を含む地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や、鳥獣の個体数管理等を総合的に行之い、被害軽減を図る。 ・法改正による緊急銃猟の実施に備えた体制整備を進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	78,570
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
78,597	78,570	78,570	7,700
20,057	20,429	20,429	5,405
58,540	58,141	58,141	2,295
査定額	説明		
7,500			
6,000			
47,900			
6,950			
3,800			
1,800			
3,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・獣害防止柵等の設置から捕獲技術者の育成、捕獲作業に必要な経費まで、総合的に鳥獣被害を防止するための経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	51310	農作物獣害防止対策事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農務課
				☒ R6拡充	☐ R7拡充		款	5	農林水産業費		
枝番・内容	2	鳥獣被害対策実施隊員への報酬		☐ その他重要事業			項	1	農業費	内線	2222
				☐			目	3	農業振興費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・鳥獣被害防止支援体制の充実	概要	・クマによる人身危害防止の緊急出動報酬の新設
----	----------------	----	------------------------

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	300
主な経費	・鳥獣被害対策実施隊員への報酬 (緊急出動報酬 1回3,000円×100回 300千円)	
対前年度増減額(当初予算)		300

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	300
	繰越	
	補正等	
	最終	300
決算額		54
対前年度増減額(決算)		54

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	300
主な経費	・鳥獣被害対策実施隊員への報酬 (緊急出動報酬 1回3,000円×100回 300千円)	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)	・捕獲を含む地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や、鳥獣の個体数管理等を総合的に行い、被害軽減を図る。 ・鳥獣被害対策実施隊員への待遇改善を図る。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 近年、クマの目撃情報が増え、鳥獣被害対策実施隊員(非常勤公務員)の任務がますます重要となる中、捕獲従事者の待遇等の改善により、捕獲従事者の維持・確保を図る。 クマ人身危害防止の緊急出動報酬の新設 1回 3,000円	
[スケジュール] R6年度当初より実施	

事業実績、評価等	
[事業実績] 人家近くへのクマ出没による緊急出動報酬 9件18回 54千円	
[評価等] 緊急出動報酬を設けたことで、鳥獣被害対策実施隊員への待遇改善を図るとともに、人家近くへのクマ出没に対しても迅速に緊急パトロールや痕跡確認などの対応を進めることができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・捕獲を含む地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や、鳥獣の個体数管理等を総合的に行い、被害軽減を図る。 ・法改正による緊急銃猟の実施に備えた体制整備を進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 鳥獣被害対策実施隊員に年間活動報酬を支払い、有害鳥獣捕獲を推進する。 人家近くへのクマ出没により市民への危険度が高まっていると市が判断する場合に市が鳥獣被害対策実施隊に緊急出動を指示し、報酬を支払う。	
[スケジュール] R7年度当初より実施	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51315 農業制度資金等利子補給事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
						款	5	農林水産業費			ポイント			
						項	1	農業費		分野別	政策分野	5	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します
						目	3	農業振興費			施策分野	(1)		
担当課	農政部 農務課	内線	2226											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る。	概要	・農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する。
----	--	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		850	674	440	440	365	△ 309
特定財源	国費 ()						
	県費 (農業経営基盤強化資金利子補給金 1/2)	240	205	190	190	162	△ 43
	その他 ()						
一般財源		610	469	250	250	203	△ 266
新規・拡充	主な事業内容						
	農業経営基盤強化資金利子補給金(債務負担)	480	411	390	390	325	△ 86
	新型コロナウイルス対策利子補給金	370	263	50	50	40	△ 223

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	農業経営基盤強化資金利子補給 件数 17件 新型コロナウイルス対策利子補給 件数 9件
評価等	・借入に伴い必要な利子補給を行った。
次年度以降の考え方 (担当課)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	農業経営基盤強化資金利子補給 件数 15件 新型コロナウイルス対策利子補給 件数 3件
評価等	・借入に伴い必要な利子補給を行った。
次年度以降の考え方 (担当課)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。 ・新型コロナウイルス対策利子補給は令和6年度を以て終了とする。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
300	300	300	△ 140
150	150	150	△ 40
150	150	150	△ 100
査定額	説明		
300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・農業経営改善の融資にかかる利子補給に必要な経費を計上 ・新型コロナウイルス対策利子補給金については、補給年限終了
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51320 新規就農者等育成支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
					項	1	農業費			政策分野	5	産業・労働・プロモーション		
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		
担当課	農政部 農務課		内線	2224	市長公約 強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・次代を担う新規就農者及び農業後継者等の育成・定着を図り、地域農業を持続的に発展させる。	概要	・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施 ・新規就農者等の農地賃借料に対する助成 ・農業後継者団体等に対する助成 ・認定新規就農者等の経営を安定させるために給付金等を給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
新規就農者数	14名	10名	30名

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		72,420	48,007	54,240	54,240	42,153	△ 5,854
特定財源	国費 ()						
	県費 (青年就農者支援事業費 10/10、就農研修支援事業費 10/10 等)	62,500	42,191	46,200	46,200	35,268	△ 6,923
	その他(夢・まちづくり基金収入、飛騨高山ふるさと基金繰入金)	702	429	611	611	366	△ 63
一般財源		9,218	5,387	7,429	7,429	6,519	1,132
新規・拡充	主な事業内容						
	新規就農者の経営規模拡大に対する助成	750	949	620	620	670	△ 279
	就農体感ツアー、就農移住相談会、短期研修ほか	960	806	1,220	1,220	843	37
	就農希望者に対する実践的な農業研修の支援	3,154	2,200	4,600	4,600	4,600	2,400
	50歳未満の独立・自営就農者に対する助成	51,400	37,140	36,000	36,000	26,376	△ 10,764
	農業後継者に対する助成(農業後継者の経営参画等に対する助成)	13,000	5,000	10,000	10,000	8,000	3,000
	農業後継者に対する助成(農業団体への活動に対する助成)	1,270	1,016	1,170	1,170	1,034	18
	農業後継者の海外派遣研修に対する助成			630	630	630	630

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・就農希望者の実践的就農研修の受入 5名 ・農業後継者組織の活動に対する助成 3団体 ・農業後継者就農給付金等による後継者就農等への支援 5名 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 19名 ・青年就農者支援事業補助金による新規就農者等への支援 22件(次世代17件+初期投資5件) ・新規就農相談件数 108件
評価等	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・新規就農者育成総合対策(経営開始資金)等の支援事業を積極的に活用し、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農移住相談会の活用や農情報サイトの登録等により、高山市の支援情報を積極的に発信する。 ・就農につながる研修生を確保するため、新規就農者育成総合対策(就農準備資金)を活用し、就農前の不安定な環境を下支える。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・就農希望者の実践的就農研修の受入 12名 ・農業後継者組織の活動に対する助成 3団体 ・農業後継者就農給付金等による後継者就農等への支援 8名 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 14名 ・青年就農者支援事業補助金による新規就農者等への支援 16件(次世代14件+初期投資2件) ・農業後継者海外派遣に対する助成 2名 ・新規就農相談件数 75件
評価等	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・新規就農者育成総合対策(経営開始資金)等の支援事業を積極的に活用し、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農移住相談会の活用や農情報サイトの登録等により、高山市の支援情報を積極的に発信する。 ・就農につながる研修生を確保するため、新規就農者育成総合対策(就農準備資金)を活用し、就農前の不安定な環境を下支える。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	59,180
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
59,876	59,900	59,180	4,940
51,962	51,970	51,610	5,410
466	0	3,000	2,389
7,448	7,930	4,570	△ 2,859
査定額	説明		
920	新規就農者規模拡大事業補助金		
640			
4,150	農業研修生受入農家への謝礼		
42,300	新規就農者育成総合対策		
10,000			
1,170			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・新規就農者、就農を目指す研修生などの支援に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・新規就農希望者に向けたプロモーション動画制作費用については予算化を見送り(広報公聴課所管事業にて対応)

事業シート(令和6年度決算)

26_農務課.xlsx_13

事業名	51325 地域特産物振興助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
						款	5	農林水産事業費			ポイント					
						項	1	農業費			政策分野	5		産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します
						目	3	農業振興費			施策分野	(1)		農業・林業・畜産業		
担当課	農政部 農務課			内線	2223											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起しを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。	概要	・各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付 【ステップ1 発掘】 地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】 地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】 地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		2,500	867	2,000	2,000	1,104	237
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(夢・まちづくり基金繰入金)	1,000	800			1,000	200
一般財源		1,500	67	2,000	2,000	104	37
新規・拡充	主な事業内容						
	地域特産物発掘(新たな農産物の選定、栽培技術・販売体系の確立への助成)	1,000	284	500	500	447	163
	地域特産物育成(生産拡大や高品質化への助成)	1,250	583	1,500	1,500	657	74
	地域特産物振興(新商品開発や販売促進活動への助成)	250	0				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・ステップ1 ひだものづくり(桃ポット栽培、1年目) ・ステップ2 飛騨山椒生産者組合 (山椒、1年目) 久々野町果実出荷組合 (ひだりんご、1年目)
評価等	・関係機関と連携して実施するとともに、生産量・販売量・試験栽培の状況等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	・国等の事業は規模や事業費が大きくないと該当しないため、新規の小さな取組の支援として継続が必要。 ・地域の特色を活かした農産物振興のため、より発展性のある事業となるよう、販路拡大や6次産業化につながる要件などの見直しを進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・ステップ1(発掘) ひだものづくり(桃ポット栽培、2年目) ・ステップ2(育成) 飛騨山椒生産者組合 (山椒、2年目) 久々野町果実出荷組合 (りんご、2年目) むまやコーン生産組合(とうもろこし、1年目) 国府なす研究会(なす、1年目)
評価等	・関係機関と連携して実施するとともに、生産量・販売量・試験栽培の状況等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	・国等の事業は規模や事業費が大きくないと該当しないため、新規の小さな取組の支援として継続が必要。 ・活用事業者の将来的な目標やニーズについてヒアリングを行い、より販路拡大や6次産業化につながる事業となるよう支援を継続する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

26_農務課.xlsx_13

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	1,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,300	1,300	1,300	△ 700
		1,000	1,000
1,300	1,300	300	△ 1,700
査定額	説明		
200			
700			
400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・地域の特色ある地場産品づくりを推進するために必要な経費を計上
---------------------	---------------------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

51325

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51330 6次産業化支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	5	農林水産業費			ポイント				
					項	1	農業費		分野別	政策分野			市長公約	
					目	3	農業振興費			施策分野				
担当課	農政部 農務課	内線	2225											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。	概要	・農業者が新たな加工・流通・販売に取組む場合に必要施設、機械、機具類の整備費等に対して助成する。
----	---	----	--

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)	
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)		
		2,000	0	2,000	2,000	196	196		
特定財源	国費 ()								
	県費 (農業6次産業化促進支援事業費 10/10)	2,000	0	2,000	2,000	196	196		
	その他()								
一般財源			0	0	0	0	0		
新規・拡充	主な事業内容								
	6次産業化(生産・加工・販売)に対する助成	2,000	0	2,000	2,000	196	196		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・当初2件の助成を予定していたが、事業者の辞退により実績なし。		
評価等	・事業活用に向けて事業者と調整を行ったが、経営状況等を見据え断念されたことから支援まで至らなかった。		
次年度以降の考え方(担当課)	・事業効果を検証するとともに、利用者の発掘を行う。 ・機械導入後の継続したフォローを関係機関とともに行っていく。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定	

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・1件(いちご・ドライフルーツ用乾燥機)		
評価等	・農業者による6次産業化を支援し、付加価値の高い産地産品づくりの促進に寄与した。		
次年度以降の考え方(担当課)	・事業効果を検証するとともに、利用者の発掘を行う。 ・機械導入後の継続したフォローを関係機関とともに行っていく。 ・要望に応じて予算化を行い取組みを支援する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定	

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	—
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
			△ 2,000
			△ 2,000
			0
要求額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定 の考え方	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51335 農業施設等整備費助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画	
						款	5	農林水産業費			ポイント				
						項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します
						目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		
担当課	農政部 農務課			内線	2226										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・化学合成農業や化学肥料の使用削減や品質及び生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する。 ・新規就農者や意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に寄与する。	概要	・安全・安心・健康でブランド力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成する。 ・意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
		88,500	60,454	94,500	155,500	95,629	35,175	
特定財源	国費()							
	県費(農業総合整備事業費 1/4、経営体育成支援事業費 3/10 等)	62,300	38,385	63,700	114,700	61,540	23,155	
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)							
一般財源		26,200	22,069	30,800	40,800	34,089	12,020	
新規・拡充	主な事業内容							
	農業用設備等の導入整備に対する助成	62,500	59,185	79,100	79,100	69,497	10,312	
	融資を活用した農業用機械の導入に対する助成(旧強い農業・担い手づくり・農地利用効率化等支援)	5,000	0	10,400	10,400	6,871	6,871	
	融資を活用した農業用機械の導入に対する助成(担い手確保・経営強化支援)	15,000	0					
	中山間地域等担い手育成に対する助成	1,000	1,269	5,000	5,000	2,282	1,013	
	小規模農家等の営農継続に対する助成							
	農業用施設災害に対する助成				61,000	16,979	16,979	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・農業総合整備事業(雨よけハウス、機械導入等) 8団体 3経営体 ・中山間地域等担い手育成に対する助成(外国人労働者用宿舍の改築) 1経営体	
評価等	・県や関係機関と連携し、それぞれの経営体の実情に合わせ、要望に基づいた補助を行い経営の安定を図った。 ・申請者の計画に基づいて適切に補助を行い労働環境の改善を図った。	
次年度以降の考え方(担当課)	・事業計画の精度を高め、個々の事業を精査し事業全体の推進に努める。 ・事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業内容を紹介し、アンケート調査等で要望量を把握し、事業推進に努める。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・農業総合整備事業(雨よけハウス、機械導入等) 10団体 2経営体 ・強い農業・担い手づくりに対する助成(機械導入) 2経営体 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業内容を紹介し、アンケート調査等で要望量を把握し、事業推進に努める。 ・雪災による雨よけハウス復旧に対する助成 1団体 14経営体	
評価等	・県や関係機関と連携し、それぞれの経営体の実情に合わせ、要望に基づいた補助を行い経営の安定を図った。 ・申請者の計画に基づいて適切に補助を行い労働環境の改善を図った。 ・大雪による農業用施設の被災に際し復旧支援を行った。	
次年度以降の考え方(担当課)	・事業計画の精度を高め、個々の事業を精査し事業全体の推進に努める。 ・事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業内容を紹介し、アンケート調査等で要望量を把握し、事業推進に努める。 ・蔬菜と比較し、特に生産者数の減少スピードが早い水稻農家に対する支援を検討する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	92,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
102,321	92,300	92,300	△ 2,200
55,104	55,100	55,100	△ 8,600
		2,000	2,000
47,217	37,200	35,200	4,400
査定額	説明		
83,900			
3,400			
5,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・農業用設備等の導入整備及びハウスの機能向上に対する助成に必要な経費を計上 ・小規模農家等の営農継続に対する助成に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51337 スマート農業導入事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画	
						款	5	農林水産業費			ポイント					
						項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します	
						目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業			
担当課	農政部 農務課			内線	2224											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢化等で農業の担い手が減少するなか、限られた労力で高い成果を上げられる環境づくりをすすめる。	概要	・ICTやAIなどの最新技術を利用した農業機械の導入に対する支援
----	--	----	----------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		6,000	4,836	6,000	6,000	3,588	△ 1,248
特定財源	国費 ()						
	県費 (スマート農業技術導入支援事業費 1/3)	4,000	3,225	4,000	4,000	2,393	△ 832
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)						
一般財源		2,000	1,611	2,000	2,000	1,195	△ 416
新規・拡充	主な事業内容						
	ICTを活用した農業機械の導入に対する支援	6,000	4,836	6,000	6,000	3,588	△ 1,248

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・防除用ドローン 2台 ・直進アシスト田植機 1台 ・自走式草刈機 1台 ・ハウス内環境センサー 1台
評価等	・ICT・AI等のスマート農業技術機械導入により、省力化・労働力不足の解消に効果を発揮している。
次年度以降の考え方 (担当課)	・スマート農業技術の導入に関する支援を継続して進めていく。 ・関係機関の実証実験等の成果を活かし、地域に適したスマート農業の推進を行う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・防除用ドローン 3台 ・ラジコン草刈機 1台 ・水稲防草機 1台
評価等	・ICT・AI等のスマート農業技術機械導入により、省力化・労働力不足の解消に効果を発揮している。
次年度以降の考え方 (担当課)	・スマート農業技術の導入に関する支援を継続して進めていく。 ・関係機関の実証実験等の成果を活かし、地域に適したスマート農業の推進を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	9,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
9,000	9,000	9,000	3,000
6,000	6,000	6,000	2,000
		1,000	1,000
3,000	3,000	2,000	0
査定額	説明		
9,000	スマート農業技術導入事業補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・ICTやAIなどの最新技術を利用した農業機械の導入に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51340 地産地消推進事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
						款	5	農林水産業費			ポイント					
						項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します	
						目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業			
担当課	農政部 農務課			内線	2225											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域で生産されたものを地域で消費する。 ・生産者の顔がみえ、新鮮で安全安心な農畜産物が供給される。 ・地域の農業と関連産業の活性化を図る。	概要	・地産地消に取り組む事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し、地産地消を推進する。 ・市内の小中学校等大量調理施設において、地域農産物の利用促進を行う。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		6,070	4,287	5,551	5,551	4,280	△ 7
特定財源	国費 ()						
	県費 (学校給食地産地消推進事業費 1/3)	1,100	845	1,100	1,100	866	21
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)						
一般財源		4,970	3,442	4,451	4,451	3,414	△ 28
新規・拡充	主な事業内容						
	生産者と食品関連事業者とのマッチングイベント等	1,170	558	1,151	1,151	551	△ 7
	学校給食での県内産米、小麦粉、野菜等の利用促進	4,900	3,729	4,400	4,400	3,729	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・飛騨をまるごと食べんかな月間における啓蒙事業の実施、手作り弁当の募集、小学校における食育講座、料理教室2回、農家ツアー1回、HP等での情報発信、新たな地産地消認証制度創設への協議を行った。 ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進 ・学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率 63.9% ・公設地方卸売市場の取扱量に占める飛騨産食材の比率 11.6% ・地産地消の取り組みを発信する店舗・団体数 228件 ・主要な直売所の年間販売額(17箇所) 541,753千円
評価等	・事業実施により、農業者・商工業者・消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながっている。 ・地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取り組みを、地産地消推進会議と連携し、更に強化する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。 ・より地産地消の取り組みが進むよう、関係者との検討を進める。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・飛騨をまるごと食べんかな月間における啓蒙事業の実施、手作り弁当の募集、小学校における食育講座、料理教室3回、農家ツアー1回、マルシェの開催、SNS等での情報発信等を行った。 ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進 ・学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率 61.2% ・公設地方卸売市場の取扱量に占める飛騨産食材の比率 12.1% ・地産地消の取り組みを発信する店舗・団体数 222件 ・主要な直売所の年間販売額(16箇所) 567,652千円
評価等	・事業実施により、農業者・商工業者・消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながっている。 ・地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取り組みを、地産地消推進会議と連携し、更に強化する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。 ・より地産地消の取り組みが進む仕組みづくりについて、関係者との検討を進める。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	5,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,296	5,300	5,300	△ 251
1,100	1,100	1,100	0
		2,000	2,000
4,196	4,200	2,200	△ 2,251
査定額	説明		
900	地産地消推進PR事業の実施		
4,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・学校給食での地元農産物の利用推進及び地産地消推進事業を実施するために必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和6年度決算)

26_農務課.xlsx_18

事業名	51350 環境保全型農業推進事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画	
						款	5	農林水産業費			ポイント				
						項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します
						目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		
担当課	農政部 農務課			内線	2225										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する。 ・みどりの食料システム戦略の実現に向けて、有機農業の取組面積の拡大を図る。	概要	・国、県と協調し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う。 ・新たに有機農業への転換等を実施する農業者等に対して、有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費を助成する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む、年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		5,300	4,464	6,100	6,100	4,617	153
特定財源	国費 ()						
	県費 (環境保全型農業支援事業費 3/4、有機転換推進事業費 10/10)	3,520	2,972	4,700	4,700	3,523	551
	その他()						
一般財源		1,780	1,492	1,400	1,400	1,094	△ 398
新規・拡充	主な事業内容						
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する助成	4,700	3,963	5,600	5,600	4,375	412
	使用済農業用資材の適正処理に対する助成	600	501				△ 501
○ 1	有機農業への転換に対する助成			500	500	242	242

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。(フレコンバック501袋) ・国・県と連携し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。(交付金面積6,069a)	
評価等	・農業団体や関係機関とともに、農業用廃ビニールの適正処理や環境保全型農業への取り組みを支援したことにより、地球温暖化防止や生物多様性保全を図ることができた。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・環境に配慮した営農活動を推進する。 ・環境保全型農業に取り組む農業者の環境への効果、活動のPRを支援しながら、さらなる推進を図る。 ・農業用廃ビニールの適正処理については、農業者の環境保全への理解も深まり処理方法も定着した。本来が事業者負担である主旨も踏まえ、R5年度を以て助成を終了する。	☒ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・国・県と連携し、環境保全型農業に取組む団体や経営体に対して交付金による直接支援を行った。(2団体1経営体 交付金面積7,144a) ・有機農業に取組む新規就農者に対して支援を行った、(1経営体 交付面積 121a)	
評価等	・国や県と連携し、環境保全型農業への取り組みを支援したことにより、地球温暖化防止や生物多様性保全を図ることができた。 ・国の事業を活用し、有機農業に取組む団体や新規就農者を支援することで、みどりの食料システム戦略の実現に向けて推進することができた。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・環境保全型農業に取り組む農業者の環境への効果、活動のPRを支援しながら、さらなる推進を図る。 ・国の事業を活用し、有機農業開始等の取組を支援する。 ・R6年6月に飛騨地域農業再生協議会で策定した飛騨地域「みどりの戦略」アクションプランに基づき、関係機関と連携しながら、有機農業を推進する環境づくりについて検討していく。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	5,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,100	5,100	5,100	△ 1,000
3,850	3,850	3,850	△ 850
1,250	1,250	1,250	△ 150
査定額	説明		
5,000			
100	有機転換推進事業		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	51350	環境保全型農業推進事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農務課
				☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	5	農林水産業費		
枝番・内容	1	有機農業への転換に対する助成		☐ その他重要事業			項	1	農業費	内線	2222
				☐			目	3	農業振興費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・みどりの食料システム戦略の実現に向けて、有機農業の取組面積の拡大を図る。	概要	・新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費を助成する。
----	---------------------------------------	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	500
主な経費	・補助金(新たに有機農業を開始する農業者に支援 10a 当たり20千円)	
対前年度増減額(当初予算)		500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	500
	繰越	
	補正等	
	最終	500
決算額		242
対前年度増減額(決算)		242

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	100
主な経費	・補助金(新たに有機農業を開始する農業者に支援 10a 当たり20千円)	
対前年度増減額(当初予算)		△ 400

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 目的: みどりの食料システム戦略の実現に向けて、有機農業の取組面積の拡大を図る。 交付対象者: ・有機農業に取り組む新規就農者 ・慣行栽培から有機農業への転換に取り組む農業者 (将来的に国際水準の有機農業に取り組む農業者に限る) 交付対象農地: 慣行栽培から有機農業への転換初年度となる農地 交付単価: 20,000円/10a 以内	
[スケジュール] R6年度当初より実施	

事業実績、評価等	
[事業実績] 有機農業の取組面積の拡大を図るため、有機農業に取り組む新規就農者を支援した。 1名 121a 242千円 [評価等] ・国の事業を活用し、有機農業に取り組む規就農者を支援することで、みどりの食料システム戦略の実現に向けて推進することができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・国の事業を活用し、有機農業開始等の取組を支援する。 ・R6年6月に飛驒地域農業再生協議会で策定した飛驒地域「みどりの戦略」アクションプランに基づき、関係機関と連携しながら、有機農業を推進する環境づくりについて検討していく。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 有機農業の取組面積の拡大を図るため、有機農業に取り組む新規就農者を支援する。 [スケジュール] R7年度当初より実施	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51355 中山間地域等直接支払事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画			
					款	5	農林水産業費			ポイント						
					項	1	農業費		分野別	政策分野	5			産業・労働・プロモーション	市長公約	農林畜産業において最強の産地、産品を創出します ～農林畜産業に携わるなら「飛騨高山で」の地位を確立～
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)			農業・林業・畜産業		
担当課	農政部 農務課		内線	2229												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。	概要	・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	251.7億円	266.2億円	230億円
担い手への農地集積率	46.3%	49.3%	60.0%

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
		175,640	172,460	175,300	175,300	172,420	△ 40	
特定財源	国費 ()							
	県費 (中山間地域等直接支払事業費 2/3、3/4、10/10)	131,240	128,785	131,200	131,200	128,800	15	
	その他()							
一般財源		44,400	43,675	44,100	44,100	43,620	△ 55	
新規・拡充	主な事業内容							
	中山間地域等直接支払事業に対する助成	175,345	172,166	175,100	175,100	172,319	153	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	175,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
175,224	175,300	175,300	0
130,928	131,200	131,200	0
44,296	44,100	44,100	0
査定額	説明		
175,100	94協定		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・協定締結数 94協定 ・事業参加面積 1,245ha ・新規拡充された事業メニュー(集落機能加算等)について、各組織への説明を行った。
評価等	・中山間地域における持続的な農業や集落活動への支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・新規に取り組みを希望する集落の掘り起こしを行い、耕作放棄地の解消や予防を促進していく。 ・各組織に対し、第6期(R7～R11)事業への継続の手続きを進めるとともに、活用されていない地域組織に対し周知を行う。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・協定締結数 94協定 ・事業参加面積 1,246ha ・第5期事業(R2～R6)の最終年度であることから、第5期事業参加集落の活動内容のとりまとめを行った。 ・第6期事業(R7～R11)の事業内容について、各組織への説明を行った。
評価等	・農業生産条件が不利となる中山間地域における持続的な農業活動や集落活動への支援を行い、対象農用地が適正に管理された。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・R7年度から第6期事業が開始されることから、現在取り組んでいる協定集落に対しては継続していただくとともに、現在取り組んでいない集落に対しても事業の周知を行い、耕作放棄地の解消や予防を促進していく。

担当課 予算要求 ポイント	・中山間地域における持続的な営農活動・集落活動への支援に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	51360 耕作放棄地対策事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画
						款	5	農林水産業費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
						項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	農林畜産業において最強の産地、産品を創出します ～農林畜産業に携わるなら「飛騨高山で」の地位を確立～
						目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		
担当課	農政部 農務課		内線	2227											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地による洪水防止など国土の保全を向上させ、農村環境や自然環境を維持する。 ・地域の団体や企業が、耕作放棄地対策に取り組むことで、地域の振興と住民同士の連携体制を強化する。	概要	・耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者による、農地を再生するための活動に対して支援する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
担い手への農地集積率	46.3%	49.3%	60.0%

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		6,500	6,499	6,500	6,500	6,099	△ 400
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		6,500	6,499	6,500	6,500	6,099	△ 400
新規・拡充	主な事業内容						
	耕作放棄地再生利用事業に対する助成	6,500	6,499	6,500	6,500	6,099	△ 400

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・高山地域 1件(0.09ha) 水稻の作付け ・丹生川地域 3件(1.81ha) トマトの作付け ・上宝地域 1件(0.02ha) わさびの作付け 合計 5件 1.93ha
評価等	・長年にわたる制度周知の成果により、制度の認知も進んでいる。 ・例年、ほぼ100%に近い執行率となっており、農地の再生や有効利用に活用されているが、耕作放棄地は年々増加している。(耕作放棄地全体調査結果 R4:127ha ⇒ R5:139ha 12ha増)
次年度以降の考え方 (担当課)	・事業が活用され高い執行率となっているが、耕作放棄地は増加し続けているため、新規就農者などを含めた多様な農業者に制度が活用されるよう、地域計画との整合を基本とした、対象要件の見直しを検討する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・高山地域 1件(0.35ha) トマトの作付け ・丹生川地域 1件(0.48ha) トマトの作付け ・久々野地域 1件(0.61ha) 果樹の作付け ・上宝地域 1件(0.22ha) そば、山菜の作付け 合計 4件 1.66ha
評価等	・制度の認知も進み、農地の再生や有効利用に活用されているが、耕作放棄地は依然として多い傾向にある。(耕作放棄地全体調査結果 R5:139ha ⇒ R6:134ha 5ha減)
次年度以降の考え方 (担当課)	・事業が有効に活用されているが、耕作放棄地は発生し続けているため、引き続き新規就農者などを含めた多様な農業者に制度の活用を推進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	5,200
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
5,220	5,200	5,200	△ 1,300
5,220	5,200	5,200	△ 1,300
査定額	説明		
5,200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者等による、農地を再生するための活動に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	54100 農業土木施設整備事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画	
						款	5	農林水産業費			ポイント				
						項	4	農業土木費			政策分野	5			農業・林業・畜産業
						目	1	農業土木総務費			分野別 施策分野	(1)			特色を活かした生産地づくり
担当課	農政部 農務課		内線	2229									市長公約	農林畜産業において最強の産地、産品を創出します ～農林畜産業に携わるなら「飛騨高山で」の地位を確立～	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・用排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良 ・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。	概要	・用排水路等の農業用施設の修繕・改修整備、防災ダム・用水路を利用した小水力発電所の保守点検
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		102,260	97,637	60,888	91,045	87,646	△ 9,991
特定財源	国費 ()						
	県費 (県移譲事務交付金、農業農村整備事業費 45/100 等)	6,930	6,639	10,430	10,430	9,802	3,163
	その他(農業用施設改良事業費(市単事業) 10/100、敷地占用料 等)	19,571	16,695	11,980	12,189	11,585	△ 5,110
一般財源		75,759	74,303	38,478	68,426	66,259	△ 8,044
新規・拡充	主な事業内容						
	防災ダムの維持管理	4,055	2,886	5,006	5,006	3,097	211
	農業用施設工事 (用水路等工事 分担金あり)	15,800	14,617	19,400	22,400	25,703	11,086
	農業用施設工事 (排水路等工事 分担金なし)	59,018	57,286	22,000	49,000	45,449	△ 11,837
	農業用施設修繕用原材料支給	5,000	4,983	5,000	5,000	4,547	△ 436
	小水力発電所の維持管理	5,500	4,628	4,990	4,990	4,247	△ 381

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・宮川、久々野防災ダム 施設維持管理(支障木除去、法面草刈り) ・荘川清流発電所 施設維持管理(発電機器・除塵機点検、維持管理) ・農業用施設工事 (用水路等工事 分担金あり) 18件 ・農業用施設修繕工事 (排水路等工事 分担金なし) 39件 ・広域営農団地農道清掃 ・農業用施設修繕用原材料の支給
評価等	・防災ダムについては適正に施設点検・維持管理を行った。 ・小水力発電の運営に際し地元水路管理組合と円滑な流水確保を行った。 ・地域からの農業用施設修繕の提案に対し、老朽化した施設の修繕を行い長寿命化を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 ・小水力発電施設の適正な運営に向け、水路維持管理組合と流水確保を図るとともに定期的な保守点検を実施する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整をすすめる。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・宮川、久々野防災ダム 施設維持管理(支障木除去、法面草刈り) ・荘川清流発電所 施設維持管理(発電機器・除塵機点検、維持管理) ・農業用施設工事 (用水路等工事 分担金あり) 25件 ・農業用施設修繕工事 (排水路等工事 分担金なし) 32件 ・広域営農団地農道清掃 ・農業用施設修繕用原材料の支給
評価等	・防災ダムについては適正に施設点検・維持管理を行った。 ・小水力発電の運営に際し地元水路管理組合と円滑な流水確保を行った。 ・地域からの農業用施設修繕の提案に対し、老朽化した施設の修繕を行い長寿命化を図る事ができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 ・小水力発電施設の適正な運営に向け、水路維持管理組合と流水確保を図るとともに定期的な保守点検を実施する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整をすすめる。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	69,283
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
69,424	69,283	69,283	8,395
8,380	8,404	8,404	△ 2,026
11,859	11,789	11,789	△ 191
49,185	49,090	49,090	10,612
査定額	説明		
5,225			
18,400			
29,000			
5,000			
6,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・防災ダム、小水力発電所の維持管理に必要な経費を計上 ・老朽化した農業土木施設(用水・排水・農道)の改修に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	54120 農村環境多面的機能向上事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画		
					款	5	農林水産業費			ポイント					
					項	4	農業土木費		分野別	政策分野	5	農業・林業・畜産業	市長公約	農林畜産業において最強の産地、産品を創出します ～農林畜産業に携わるなら「飛騨高山で」の地位を確立～	
					目	1	農業土木総務費			施策分野	(1)	特色を活かした生産地づくり			
担当課	農政部 農務課		内線	2229											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするるとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。	概要	・各地域の活動組織と市との間で締結した「農地・農業用水等の資源と環境の保全と質的向上に対する協定」に基づく取り組みに対し支援する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		204,520	189,535	205,220	205,063	188,756	△ 779
特定財源	国費 ()						
	県費 (農村環境多面的機能向上事業費 3/4、10/10)	153,420	142,202	153,800	153,800	141,597	△ 605
	その他 ()						
一般財源		51,100	47,333	51,420	51,263	47,159	△ 174
新規・拡充	主な事業内容						
	多面的機能支払事業補助金	204,400	189,415	205,100	204,943	188,636	△ 779

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・農業の水源かん養機能や洪水防止機能等の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援 ・82組織 2,825ha
評価等	・新規参加により面積が増加した。地域資源の質的向上を更に図るため、共同活動の支援を引き続き実施していく必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・各地域の農地・農業用水等の資源と環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・農業の水源かん養機能や洪水防止機能等の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援 82組織 2,814ha
評価等	・共同活動に対する支援を行い、農業用水路や農道等の農業用施設の質的向上及び長寿命化を図る事ができた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・各地域の農地・農業用水等の資源と環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	201,540
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
201,840	201,540	201,540	△ 3,680
151,181	151,190	151,190	△ 2,610
50,659	50,350	50,350	△ 1,070
査定額	説明		
201,400	82組織		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・農業・農村の有する水源涵養や洪水防止機能等の維持・発揮のための地域活動に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

26_農務課.xlsx_24

事業名	54200 県営土地改良事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画	
					款	5	農林水産業費			ポイント				
					項	4	農業土木費		分野別	政策分野	5	農業・林業・畜産業	市長公約	農林畜産業において最強の産地、産品を創出します ～農林畜産業に携わるなら「飛騨高山で」の地位を確立～
					目	2	土地改良費			施策分野	(1)	特色を活かした生産地づくり		
担当課	農政部 農務課		内線	2229										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業基盤である農地農道・用排水路等の整備を行い、農業経営の安定を図る。 ・農道橋耐震補強や防災ダム・ため池等の補強を行い、防災対策を図る。	概要	・県が事業主体となって農地農道・用排水路等の整備を行う。 ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する。
----	---	----	--

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		87,630	83,918	134,980	134,980	114,746	30,828
特定財源	国費 ()						
	県費 (中山間地域農業基盤整備事業費 10/10 等)	27,360	25,452				△ 25,452
	その他(土地改良事業費分担金)	17,731	11,766	20,488	20,488	13,501	1,735
一般財源		42,539	46,700	114,492	114,492	101,245	54,545
新規・拡充	主な事業内容						
	県営中山間地域総合整備	38,100	27,615	32,400	32,400	32,410	4,795
○ 1	県営かんがい排水整備	9,600	7,023	33,780	33,780	21,584	14,561
	中山間地域総合整備事業の受益者分担金に対する補助	21,510	19,938				△ 19,938
○ 2	県営土地改良事業	6,720	18,313	68,800	68,800	60,752	42,439

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・県営中山間地域総合整備事業 南高山地区 用水路工事 清見荘川地区 用水路工事、排水路測量設計委託、防火水槽工事 ・県営かんがい排水事業 中根地区 用水施設工事 長倉地区 用水路測量設計委託 ・県営土地改良事業 小屋名第2ため池 ため池防災対策工事 小屋名橋 橋りょう耐震測量設計委託 久々野防災ダム 防災ダム測量設計委託 菅沢ため池 堤体土質調査委託	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定
評価等	・事業実施地区における農業施設の長寿命化を図ることができた。 ・県営事業の今後の実施について、事業の精査を十分に行う必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き県と調整を行い、事業推進を図る。 ・基幹水路整備やため池等の防災減災対策など大規模な改修となる施設整備については、県と調整し事業化を推進する。	

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・県営中山間地域総合整備事業 南高山地区 用水路工事、農道工事 清見荘川地区 用排水路工事、用水路・ほ場整備測量設計 中根地区 用水施設工事 長倉地区 用水路工事 上野平地区 測量設計 高原地区 測量設計 ・県営土地改良事業 小屋名第2ため池 ため池防災対策工事 菅沢ため池 測量設計 小屋名橋 橋りょう耐震工事 久々野防災ダム 防災ダム工事 宮川防災ダム 通信線設置工事	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定
評価等	・事業実施地区における農業施設の長寿命化、及び防災減災対策を図る事ができた。 ・県営事業の今後の実施について、事業の精査を充分に行う必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続事業について、県と調整し事業の精査を行い進捗させる。 ・まち協や農業関係団体からの情報提供案件のうち、大規模改修が必要となる案件については、県と調整し計画的に事業を推進する。	

26_農務課.xlsx_24

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	139,430
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
139,430	139,430	139,430	4,450
14,350	14,350	14,350	14,350
20,326	20,326	20,326	△ 162
104,754	104,754	104,754	△ 9,738
査定額	説明		
21,600	南高山、荘川清見		
39,930	中根、長倉、上野平、高原		
12,600			
61,800	小屋名第2、菅沢、小屋名橋、島橋、久々野防災、宮川防災		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・老朽化した農業土木施設の大規模修繕、長寿命化を進めるために整備する県営事業にに対し必要な経費を計上 ・ため池や農道橋、防災ダム等の防災減災対策を進めるために整備する県営事業にに対し必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

54200

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	54200	県営土地改良事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部農務課
				☒ R6拡充	☐ R7拡充		款	5	農林水産業費		
枝番・内容	1	県営かんがい排水整備		☐ その他重要事業			項	4	農業土木費	内線	2229
				☐			目	2	土地改良費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・農業基盤である農業用排水路の整備を行い、農業経営の安定を図る。	概要	・県が事業主体となり実施するかんがい排水事業に対し、市と地元で負担金を支出
----	----------------------------------	----	---------------------------------------

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

		(千円)
予算額	当初	9,600
	繰越	
	補正等	
	最終	9,600
決算額		7,023
対前年度増減額(決算)		1,923

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

		(千円)
予算額	当初	33,780
主な経費	・県営かんがい排水事業の負担金	
対前年度増減額(当初予算)		24,180

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

		(千円)
予算額	当初	33,780
	繰越	
	補正等	
	最終	33,780
決算額		21,584
対前年度増減額(決算)		14,561

R7当初予算(Action)

		(千円)
予算額	当初	39,930
主な経費	・県営かんがい排水事業の負担金	
対前年度増減額(当初予算)		6,150

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・県営かんがい排水事業(中根地区)による水利施設(パイプライン等)の改修工事の実施。 ・県営かんがい排水事業(長倉地区)の測量設計業務を実施。		
[評価等]		
・設計成果を基に農閑期に工事を実施し、一部供用を開始した。(中根地区) ・地元関係者との協議により整備計画を立案した。(長倉地区)		
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き農業用施設の長寿命化を図るため、事業を推進していく必要がある。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・県が事業主体となり実施する事業に対し、市と地元で負担金を支出 ・中根地区(丹生川町法力・北方・大萱・桐山)パイプライン及び揚水機場改修工事の実施 ・長倉地区(上宝町長倉)仮設道路設置工事の実施 ・令和6年度から、上野平地区(上野町・丹生川町小野)と高原地区(奥飛騨温泉郷赤桶)を新たに実施 両地区とも詳細設計実施	
[実施地域]	
・県営かんがい排水事業(中根地区):パイプライン改修・揚水機場改修(R4～R8) ・県営かんがい排水事業(長倉地区):水路トンネル改修・ゲート改修(R5～R8) ・県営かんがい排水事業(上野平地区):取水口・開水路改修(R6～R10)・・・R6新規事業 ・県営かんがい排水事業(高原地区):取水口改修(R6～R9)・・・R6新規事業	
[スケジュール]	
・整備工事の継続(中根地区・長倉地区) ・令和6年度より上野平地区・高原地区を新規実施	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
○継続事業 ・県営かんがい排水事業(中根地区)パイプライン及び揚水機場改修工事を実施 ・県営かんがい排水事業(長倉地区)仮設道路設置工事を実施 ○新規事業 ・県営かんがい排水事業(上野平地区)測量設計業務を行い、整備計画を立案 ・県営かんがい排水事業(高原地区)測量設計業務を行い、整備計画を立案	
[評価等]	
○継続事業 ・工事着手前に地元説明会を行い関係者の周知を図った後、工事を実施した。(中根地区・長倉地区) ○新規事業 ・整備計画の立案にあたり、関係団体(上野平土地改良区・高原本土地改良区)と数回にわたり説明会を開き、整備計画内容について了解を得た。 ・整備計画内容について精査を行い、コスト縮減について県に提案した。	
次年度以降の考え方(担当課)	・受益面積の大きい基幹水路の改修を行い、施設の長寿命化を図るため、事業を推進していく必要がある。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・県営かんがい排水事業の整備 継続事業:4地区(中根・長倉・上野平・高原)	
[スケジュール]	
・整備工事の継続(中根地区・長倉地区) ・令和7年度より整備工事の実施(上野平地区・高原地区)	

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	54200 県営土地改良事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	農政部農務課
			☒ R6拡充	☐ R7拡充		款	5	農林水産業費		
枝番・内容	2 県営土地改良事業		☐ その他重要事業			項	4	農業土木費		
			☐			目	2	土地改良費		
									内線	2229
									作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・農道橋耐震補強や防災ダム・ため池等の補強を行い、防災対策を図る。	概要	・県が事業主体となって農道橋・ため池・防災ダム等の整備を行う。 ・市は整備に係る事業費の一部を負担する。
----	-----------------------------------	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)		
予算額	当初	6,420
	繰越	
	補正等	300
	最終	6,720
決算額		18,313
対前年度増減額(決算)		8,578

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)		
予算額	当初	68,800
主な経費	・県営ため池等整備事業負担金	
	・県営農道施設強化対策事業負担金	
	・県営農村地域防災減災事業負担金	
対前年度増減額(当初予算)		62,380

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)		
予算額	当初	68,800
	繰越	
	補正等	
	最終	68,800
決算額		60,752
対前年度増減額(決算)		42,439

R7当初予算(Action)

(千円)		
予算額	当初	61,800
主な経費	・県営ため池等整備事業負担金	
	・県営農道施設強化対策事業負担金	
	・県営農村地域防災減災事業負担金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 7,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] ・県営ため池等整備事業(小屋名第2地区):測量設計業務、整備工事 ・県営農道施設強化対策事業(小屋名橋):測量設計業務 ・県営農村地域防災減災事業(久々野防災2期地区):測量設計業務、整備工事 ・県営ため池等整備事業(菅沢地区):土質調査業務		
[評価等] ・ため池・防災ダム・農道橋については、豪雨対策及び耐震対策目的であり、緊急性が高い事業である事から、事業進捗を進めるため整備工事に着手することができた。		
次年度以降の考え方(担当課)	・農業用施設における防災対策が目的の事業であり、農業農村地域における安心・安全の観点からも引き続き事業を推進していく必要がある。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・県が事業主体となり実施する事業に対し、市が事業費の一部を負担金として支出 ・県営ため池等整備事業:小屋名第2地区(久々野町小屋名)堤体工改修工事の実施。 ・県営ため池等整備事業:菅沢地区(漆垣内町)測量設計業務の実施。 ・県営農道施設強化対策事業:小屋名橋(久々野町小屋名)耐震対策補強工事の実施。 ・県営農道施設強化対策事業:島橋(岩井町)測量設計業務の実施。 ・県営農村地域防災減災事業:久々野防災2期地区(久々野町)洪水吐工等改修工事の実施。 ・県営農村地域防災減災事業:宮川地区(一之宮町)通信設備工事の実施。 【実施地域】 ・県営ため池等整備事業 小屋名第2地区(R4～R8):久々野地域 菅沢地区(R5～R9):高山地域……R5.3新規事業 ・県営農道施設強化対策事業 小屋名橋(R5～R8):久々野地域 島橋(R6～R8):高山地域………R6新規事業 ・農村地域防災減災事業 久々野防災2期地区(R5～R8):久々野地域 宮川地区(R6):一之宮地域………R6新規事業	
[スケジュール] ・継続事業について、工事発注 ・新規事業について、測量設計業務委託を発注	

事業実績、評価等		
[事業実績] ○継続事業 ・県営ため池等整備事業 小屋名第2地区:堤体工改修工事を実施。 ・県営農道施設強化対策事業 小屋名橋:橋りょう耐震補強工事を実施。 ・県営農村地域防災減災事業 久々野防災2期地区:洪水吐工等改修工事を実施。 ○新規事業 ・県営ため池等整備事業 菅沢地区:測量設計を行い、関係者に説明会を実施。 ・県営農道施設強化対策事業 島橋:測量設計を実施。 ・県営農村地域防災減災事業 宮川地区:通信設備工事(通信ケーブル設置)の実施。 [評価等] ・継続事業については、工事施工を計画どおり行うことができた。 ・新規事業については、関係者(水利組合等)と協議して整備計画を立案することができた。		
次年度以降の考え方(担当課)	・農業用施設における防災対策が目的の事業であり、農業農村地域における安心・安全の観点からも引き続き事業を推進していく必要がある。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ○継続事業 ・県営ため池等整備事業 小屋名第2地区:堤体工改修工事 菅沢地区:用地・補償、堤体工改修工事 ・県営農道施設強化対策事業 小屋名橋:橋りょう耐震補強工事 島橋:橋りょう耐震補強工事 ・県営農村地域防災減災事業 久々野防災2期地区:洪水吐工等改修工事 宮川地区:通信設備工事 [スケジュール] ・出水期を避けた時期に工事施工を行う。	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	54210 土地改良事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画		
						款	5	農林水産業費			ポイント					
						項	4	農業土木費		分野別	政策分野	5	農業・林業・畜産業	市長公約	農林畜産業において最強の産地、産品を創出します ～農林畜産業に携わるなら「飛騨高山で」の地位を確立～	
						目	2	土地改良費			施策分野	(1)	特色を活かした生産地づくり			
担当課	農政部 農務課			内線	2229											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。 ・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を交付することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。	概要	・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する。
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
農業粗生産額(畜産含む)(年間)	251.7億円	266.2億円	230億円

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		30,790	30,028	20,475	20,475	19,721	△ 10,307
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(土地改良施設維持管理適正化事業雑入、土地改良事業費分担金)	24,100	24,024	13,600	13,600	13,525	△ 10,499
一般財源		6,690	6,004	6,875	6,875	6,196	192
新規・拡充	主な事業内容						
	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	5,790	5,785	5,975	5,975	5,971	186
	土地改良施設維持管理適正化工事	25,000	24,243	14,500	14,500	13,750	△ 10,493

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・飛騨東部高山荒神洞団地揚水機場ポンプ整備補修工事 ・大壺揚水機場ポンプ整備補修工事 ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金(債務負担)支払 10地区
評価等	・老朽化したポンプ施設について、更新を行い施設の長寿命化を図ることができた。 ・適正化事業の今後の実施について、引き続き十分に精査を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・土地改良施設の長寿命化を図るため、引き続き県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・大西揚水機場(加圧)ポンプ整備 ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金(債務負担)支払 9地区
評価等	・老朽化したポンプ施設について、更新を行い施設の長寿命化を図ることができた。 ・適正化事業の今後の実施について、引き続き十分に精査を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・土地改良施設の長寿命化を図るため、引き続き県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	13,370
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
13,367	13,370	13,370	△ 7,105
7,100	7,100	7,100	△ 6,500
6,267	6,270	6,270	△ 605
査定額	説明		
5,370	負担金		
8,000	糠塚揚水機場		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・老朽化した揚水機施設等の整備補修に必要な経費を計上
---------------------	----------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり